

## 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

### 金剛山観光地区の韓国政府、公営企業の資産没収

『朝鮮新報』によれば、2010年4月23日、名勝地総合開発指導局は代弁人談話を発表し、「当該機関の委任」により、金剛山観光地区の南側不動産に対する1次凍結措置に続いて2次的な行動措置に入り、すでに凍結された韓国政府の資産である金剛山面会所と消防隊、そして韓国観光公社所有の文化会館、温泉場、免税店の5つの対象をすべて没収すると発表した。没収の理由は「長期間の観光中断によりわが方が被った被害補償」との説明が行われた。また、金剛山観光地区にある残りのすべての南側不動産を凍結し、その管理人員を追放すると宣言した。

今回の資産没収では、韓国政府と政府系公営企業の韓国観光公社の資産のみが没収の対象となり、民間企業の資産については凍結および管理者の追放とし、差をつけているが、南北関係が全般的に悪化している中、金剛山観光は長期にわたって沈滞しそうだ。

### 金正日総書記の中国非公式訪問

金正日総書記が、中国共産党総書記の胡錦濤国家主席の招請により、2010年5月3日～7日中国を非公式訪問した。総書記の訪中は06年1月以来4年ぶりであった。『朝鮮中央通信』によると、胡錦濤主席との対面と会談が5、6の両日、2日間にわたって北京で行われた。

今回の訪問で金正日総書記は、大連→天津→北京→瀋陽と訪問し、東北地方と華北地方の産業施設を見学した。大連では李克強中共常務委員との談話で「大連市を初めとする東北地域の急速な発展は、中国党と政府が提示した東北振興戦略の正統性と生活力を如実に証明している」と発言した。天津では「天津市が数年間に目覚めるように変わったことに対して、高く評価」と発言し、瀋陽では「先端技術を導入し工場の現代化を実現して、生産を不断に高めている瀋陽市労働階級の闘争成果を高く評価」などと、中国の開発政策を評価する発言が多く報じられている。

### 最高人民会議第12期第3回会議開催

#### (1)会議の概要

2010年6月7日、平壤の万寿台議事堂で最高人民会議第12期第3回会議が開かれた。今回の会議は、前回の第2回会議（4月9日）開催から2ヶ月弱しかたない時期に行われ、前回は出席しなかった金正日総書記が参加した。

『朝鮮中央通信』の報道によれば、同会議では、総理の解任および選出と組織問題に関する議題が討議された。第1議題は、朝鮮労働党中央委員会政治局の提議により、金

英逸総理を解任し、平壤市党責任書記の崔永林代議員を総理に選出する件で、第2議題は、金正日総書記の提議により、党中央委員会行政部長、国防委員会委員の張成澤代議員を国防委員会副委員長に選出する議案であった。その他、内閣の一部成員の交代が行われ、副総理を3名増員し、8名とした（留任2名）。

#### (2)張成澤氏の国防委員会副委員長選出

党中央委員会行政部長、国防委員会委員の張成澤氏が金正日総書記の提議により国防委員会副委員長に選出された。これにより、国防委員会の副委員長が3名となった。

#### (3)総理の解任と新総理の選任、内閣成員の交代

今回、金英逸総理が解任され、平壤市党責任書記の崔永林氏が総理に選任された。その他、郭範基、呉秀容、朴明善の各代議員を副総理、李周午代議員を軽工業相、鄭然科代議員を食料日用工業相、朴学先代議員を体育指導委員長に任じた。

次に、康能洙（党中央委員会映画部部長兼国家映画委員会委員長）、金洛姫（黄海南道党責任書記）、李泰男（平安南道党責任書記）、チョン・ハチョル（党中央委員会計画財政部副部長）の各代議員を副総理に、趙炳柱代議員（機械工業相）を副総理兼機械工業相に、韓光復代議員（電子工業相）を副総理兼電子工業相に、アン・ジョンス代議員を軽工業相に、チョ・ヨンチョル代議員を食料日用工業相に、朴明哲代議員を体育相に任命した。

今回の人事では、総理の崔永林氏（80歳）をはじめ、副総理に選出された康能洙氏（80歳）、金洛姫氏（76歳）、李泰男氏（71歳）、チョン・ハチョル氏（82歳）など高齢の指導者が多く選ばれ、60代以下は他の相（大臣）と兼任となった趙炳柱氏（67歳）、韓光復氏（64歳）のみであった。

各メンバーの経歴を見ると、総理の崔永林氏は軍服務後に大学に入り、党の行政畑を歩んできた。康能洙氏は文化、金洛姫氏は農業、李泰男氏は経済管理、チョン・ハチョル氏は地下資源の現場をそれぞれ担当した経験を持ちながら、党の要職に就いた。趙炳柱氏は機械工業の現場を経験し機械工業相となり、韓光復氏は工業関係の省で管理を担当し電子工業相となった。

今回の人事は、副総理を増員し、そこに党で現場を経験してきたベテランを起用することにより、経済に対する党による管理を徹底することに主眼点を置き、同時に機械工業と電子工業という2つの工業セクターを優先的に発展させていくことを改めて示したものであると言える。経済管理の強化の目標は、2012年までに「強盛大国の大門を開く」という目標、言い換えれば国民生活向上を図るためことであると見えよう。

(ERINA調査研究部研究主任 三村光弘)